



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 東 名

上場会社名 瀧上工業株式会社
コード番号 5918 URL <http://www.takigami.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧上品義
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 瀧上定隆
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0569-89-2101
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,662	16.2	△198	—	6	—	△141	—
24年3月期	8,314	△26.5	△544	—	△340	—	△323	—

(注) 包括利益 25年3月期 433百万円 (—%) 24年3月期 △342百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△5.79	—	△0.6	0.0	△2.1
24年3月期	△13.25	—	△1.3	△1.2	△6.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 6百万円 24年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	30,103	24,228	80.1	986.37
24年3月期	29,495	24,082	80.8	974.76

(参考) 自己資本 25年3月期 24,102百万円 24年3月期 23,823百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△213	527	△197	6,929
24年3月期	1,239	△1,095	△159	6,813

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	6.00	6.00	149	—	0.6
25年3月期	—	—	—	6.00	6.00	149	—	0.6
26年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		293.2	

(注) 26年3月期より中間配当の実施を予定しております。詳細につきましては、本日発表の「配当方針の変更(中間配当の実施)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	6.7	△130	—	△50	—	△70	—	△2.86
通期	9,500	△1.7	△100	—	80	—	50	—	2.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料16ページ 4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計上の見積りの変更と区別する事が困難な会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年3月期	26,976,000 株	24年3月期	26,976,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	2,540,589 株	24年3月期	2,535,601 株
② 期末自己株式数	25年3月期	24,438,470 株	24年3月期	24,441,167 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,301	16.1	△211	—	△18	—	35	—
24年3月期	8,014	△27.3	△543	—	△337	—	△319	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	1.44	—
24年3月期	△12.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	29,044	79.8	23,186	81.5	931.25			
24年3月期	27,882	81.5	22,727	81.5	912.61			

(参考) 自己資本 25年3月期 23,186百万円 24年3月期 22,727百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	10.7	△30	—	△50	—	△2.01
通期	9,500	2.1	80	—	50	—	2.01

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(金融商品関係)	25
(リース取引関係)	25
(関連当事者情報)	25
(税効果会計関係)	27
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(ストックオプション等関係)	30
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	30
(賃貸等不動産関係)	30
(1株当たり情報)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
6. その他	39
(1) 役員の変動	39
(2) 販売及び受注の状況(連結)	40
(3) 完成工事高及び受注の状況(個別)	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引くデフレ経済や欧州の債務危機による景気の停滞の中、平成24年末の政権交代とその後の金融緩和政策により円安や株価の回復といった成果をみせましたが、期待感が先行した形であり、景気の先行きの不透明感は払拭されておられません。

橋梁部門につきましては、政権交代をきっかけとして公共事業に対する見方が大きく変化しつつあるものの、現在までの発注量は依然として低調であり、厳しい受注環境下にありました。

鉄骨部門につきましては首都圏を中心とした大型再開案件に加え、中部地区においても名古屋駅前周辺の大規模案件が動き出しているものの、元請ゼネコンの受注競争は熾烈であり、需要増にもかかわらず鉄骨価格の改善はわずかに止まっております。選別受注を進めた結果として期待したような受注は達成が困難な環境下にありました。

この様な環境のもとで、当社グループの当連結会計年度における受注高は、鋼構造物製造事業では 66 億 3 千万円（前年同期比 27.2%減）、その他の事業では 3 億 6 千万円（前年同期比 25.8%増）となり、総受注高は 69 億 9 千万円（前年同期比 25.7%減）となりました。

主な受注工事は、橋梁部門につきましては、中部地方整備局の東員高架橋ならびに鳥坂高架橋、四国地方整備局の稲生高架橋、愛知県の高浜立体上部工事など、また鉄骨部門につきましては、(株)大林組の大同知多工場A炉建屋、鹿島建設(株)の浜岡ガスタービン建屋などであります。

また、売上高につきましては、当期受注量の減少と工事進捗の遅れが影響しましたが、鋼構造物製造事業では 88 億 1 千万円（前年同期比 16.9%増）となり、不動産賃貸事業では 4 億 8 千万円（前年同期比 3.2%増）、その他の事業では 3 億 6 千万円（前年同期比 20.3%増）となり、合計 96 億 6 千万円（前年同期比 16.2%増）となりました。

当連結会計年度に売上計上いたしました主な工事は、橋梁部門につきましては、西日本高速道路(株)の都農川橋および西稜第一橋、関東地方整備局の東高架橋、中部地方整備局の赤羽川橋出垣内ならびに赤羽川橋など、また鉄骨部門につきましては、浜岡原子力発電所関連の付帯鉄骨工事などであります。

損益面では、上半期における新設橋梁の受注不振から工場稼働確保のため民間鉄骨工事を受注したことによる新規の工事損失引当金計上により、営業損失は 1 億 9 千万円（前年同期は 5 億 4 千万円の営業損失）、経常利益は受取配当金などの収入により 6 百万円（前年同期は 3 億 4 千万円の経常損失）、当期純損失は関係会社株式売却損などの計上により 1 億 4 千万円（前年同期は 3 億 2 千万円の当期純損失）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、橋梁部門では、引き続き新設橋梁をメインとしつつ、保全分野では東日本大震災の復興事業や既設橋梁の補修・補強工事など、幅広いアプローチにより受注量の確保に努めてまいります。

鉄骨部門につきましては、発注価格は依然として低調であり、近隣物件中心の選別受注となりますが、橋梁部門との相互連携による工場稼働の平準化を実施し、コスト縮減と生産量の拡大を目指してまいります。

次期の業績予想につきましては、連結売上高 95 億円、連結営業損失 1 億円、連結経常利益 8 千万円、連結当期純利益 5 千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	増 減
総資産 (百万円)	29,495	30,103	608
純資産 (百万円)	24,082	24,228	145
自己資本比率 (%)	80.8	80.1	—

当連結会計年度末の資産の状況は、未成工事支出金の増加及び株式市場の回復による投資有価証券の時価評価額の増加などにより、総資産は6億円増加いたしました。

当連結会計年度末の純資産は、瀧上精機工業(株)の連結除外や当期純損失の計上などがありましたが、その他有価証券評価差額金の増加により1億4千万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は80.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,239	△213	△1,452
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,095	527	1,622
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△159	△197	△38

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億1千万円増加し、当連結会計年度末には69億2千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

たな卸資産の増加及び未成工事受入金の減少等により2億1千万円の資金支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入及び有価証券の売却及び償還による収入等により5億2千万円の資金収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額等により1億9千万円の資金支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	79.4	82.9	80.8	80.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.9	22.3	20.6	23.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.8	4.8	1.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、平成25年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

※ インタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成22年3月期から平成24年3月期については、利払いの計上がないため記載しておりません。また、平成25年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値向上の一環として、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策のひとつと位置付けており、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としつつ、業績の推移及び事業展開を総合的に勘案し実施しております。

内部留保につきましては、設備投資・研究開発投資など、経営基盤の強化及び今後の事業展開に備え、有効に活用する方針であります。

当期の配当につきましては、依然として先行きの厳しい事業環境のなかで、業績の向上に努め安定した配当を継続的に実施する基本方針に鑑み、前期と同様の1株当たり6円を予定しております。

また、本日開催の取締役会におきまして、利益還元を機動的に実施することを目的として、配当を年2回期末及び中間期末に実施する方針に変更することを決議したことにより、次期の配当につきましては、中間配当3円、期末配当3円の年間配当6円とさせていただきます。

なお、詳細につきましては、本日発表の「配当方針の変更（中間配当の実施）に関するお知らせ」をご覧ください。

(4) 事業等のリスク

①公共事業の減少

公共事業の発注数量等の減少が予想を大幅に上回る場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の価格

原材料の市場価格等が高騰した際、販売価格等に転嫁することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③品質の保証

製品の引渡し後、瑕疵担保責任等による損害賠償等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④取引先の信用リスク

取引先の信用不安による損失が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤資産保有リスク

保有している資産の時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制

事業活動における法令はもとより社会規範の遵守と企業倫理の確立を図っておりますが、これらを遵守できなかった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 1 社、関連会社 11 社で構成され橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作の受注生産販売を主要事業として行っております。

当社グループのセグメント区分及び主要事業との位置付けは次の通りであります。

鋼構造物製造事業

当社は、鋼構造物の設計・製作及び各製作工程の施工管理を行っております。

[製品の外注加工]

子会社の富川鉄工(株)及び関連会社の(株)瀧上工作所は、橋梁・鉄骨等の製作加工を行っております。

[製品の現場施工]

関連会社の瀧上建設興業(株)は、一般土木建築・橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製作・施工を行っております。

[鉄骨加工製品の製造 (海外拠点)]

関連会社の有限責任会社 Universal Steel Fabrication Vina-Japan (ベトナム) は、鉄骨加工製品の製造を行っております。

不動産賃貸事業

当社は、不動産賃貸並びに管理業務を行っております。

その他の事業

[材料の供給]

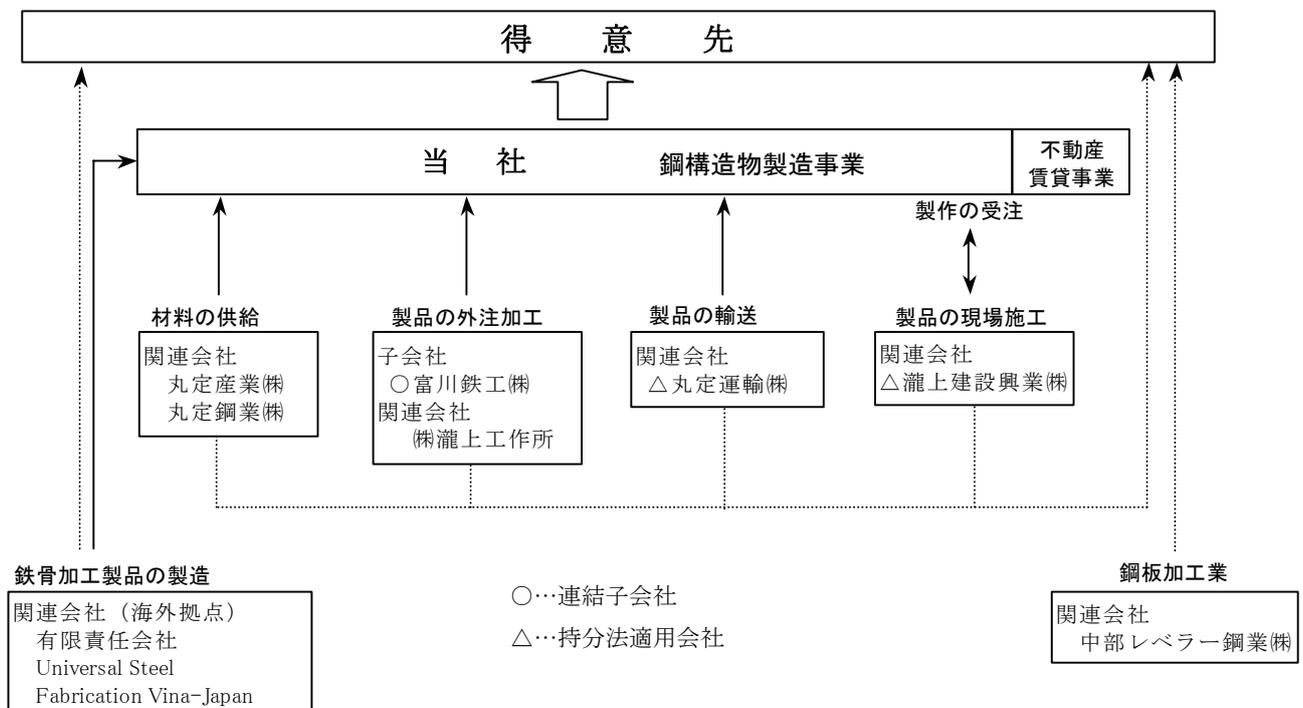
関連会社の丸定産業(株)は、鋼板の切断・加工販売、丸定鋼業(株)は、形鋼及びその他材料の販売をそれぞれ行っております。

また、関連会社の中部レベラー鋼業(株)は、鋼板加工業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

[製品の輸送]

関連会社の丸定運輸(株)は、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の製品輸送を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 従来、連結子会社でありました瀧上精機工業(株)は平成25年 3 月 26 日付の株式売却に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。また、平成25年 4 月 11 日に当社株式の取得により、その他の関係会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「長年にわたるゆるぎない品質の確かさで顧客との信頼関係を築く」という企業理念のもと、「株主」、「顧客」を最重要と認識し、社会のルールを遵守し、信頼される企業としての責任を誠実に果たすこと、および顧客要求を満足する「品質の確保」と「安全施工」を基本方針として経営活動を続けております。また品質方針である「顧客の要求を的確に捉え、確かな品質を基に安全・安心な社会基盤整備に貢献する」を常に念頭に置き事業活動を進めております。

(2) 目標とする経営指標

橋梁・鉄骨業界を取り巻く経営環境が一層の厳しさを増していくなか、当社グループといたしましては、企業競争力の強化に努め、適正な受注量の確保を重要な施策と位置付け、売上高、利益面でバランスの取れた収益力を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略並びに会社の対処すべき課題

当社事業の全般につきましては、中期3ヶ年計画初年度における売上高は計画に近い達成となり、営業損失も改善の傾向にあります。2年目以降につきましても当該経営計画に基づき、達成を目指してまいります。

橋梁事業および保全事業につきましては、東日本大震災の復興事業の遅れや昨年末の中央自動車道のトンネル崩落事故をきっかけに社会インフラの維持・整備・管理について注目が集まっており、新政権によって復興事業を中心としたインフラ整備が積極的に推し進められることが期待されます。そのような状況下にあっても、新設橋梁の発注量が大幅に増えることは期待し難く、厳しい受注競争が続くものと思われませんが、情報収集力を高めることによる更なる技術提案力の強化と保全事業への取組みをすすめて受注量を確保し、利益を確実に増大させることを目指します。

鉄骨事業につきましては、厳しいコスト競争環境に耐え得るコスト縮減の実現と、生産設備の充実および人員配置の最適化による生産量の増大を目指してまいります。

さらに、ベトナムでの合弁事業においては、ベトナムにおける南北鉄道プロジェクト等や今後、旺盛な需要が予想されるアセアン地域の受注をめざし、現地工場設備の拡充に加え国内外のサポート体制の強化を図ってまいります。

当社グループといたしましては、基幹事業の橋梁・鉄骨事業共に高い技術力と品質による客先からの信頼を維持し、そこに不動産賃貸事業と現在、立ち上げを予定している太陽光発電事業を加えた競争力のある企業グループとして更なる飛躍を目指します。さらに今後も新事業分野について模索、チャレンジしてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,713	※2 7,629
受取手形・完成工事未収入金等	※4 5,503	5,063
有価証券	699	600
商品及び製品	51	—
未成工事支出金	※3 104	※3 1,356
材料貯蔵品	53	36
その他	165	96
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	14,291	14,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,383	4,285
減価償却累計額	△3,250	△3,279
建物及び構築物 (純額)	1,133	1,005
機械装置及び運搬具	3,850	3,582
減価償却累計額	△3,374	△3,143
機械装置及び運搬具 (純額)	475	438
工具、器具及び備品	299	298
減価償却累計額	△278	△279
工具、器具及び備品 (純額)	20	19
賃貸不動産	4,434	4,621
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,463	△2,535
賃貸不動産 (純額)	1,970	2,085
土地	1,127	1,075
リース資産	25	25
減価償却累計額	△15	△20
リース資産 (純額)	10	5
建設仮勘定	33	2
有形固定資産合計	4,771	4,633
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	25	29
リース資産	4	1
その他	5	4
無形固定資産合計	35	35
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 9,387	※1, ※2 10,123
長期預金	800	300
その他	※1 208	※1 228
投資その他の資産合計	10,396	10,652
固定資産合計	15,203	15,321
資産合計	29,495	30,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※4 1,494	※4 1,880
リース債務	7	4
未払費用	111	112
未払法人税等	11	6
未成工事受入金	1,165	778
賞与引当金	59	57
完成工事補償引当金	9	10
工事損失引当金	※3 293	※3 501
損害賠償損失引当金	9	9
その他	172	164
流動負債合計	3,335	3,527
固定負債		
リース債務	8	3
繰延税金負債	1,186	1,480
退職給付引当金	592	611
役員退職慰労引当金	122	89
環境対策引当金	26	26
その他	140	138
固定負債合計	2,076	2,348
負債合計	5,412	5,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	389	389
利益剰余金	21,377	21,086
自己株式	△1,426	△1,428
株主資本合計	21,701	21,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,122	2,693
その他の包括利益累計額合計	2,122	2,693
少数株主持分	259	126
純資産合計	24,082	24,228
負債純資産合計	29,495	30,103

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事高	8,314	9,662
完成工事原価	※1 8,018	※1 8,957
完成工事総利益	295	704
販売費及び一般管理費	※2, ※3 839	※2, ※3 903
営業損失(△)	△544	△198
営業外収益		
受取利息	38	31
受取配当金	149	138
持分法による投資利益	0	6
貸貸収入	15	15
雑収入	18	22
営業外収益合計	222	214
営業外費用		
為替差損	0	0
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	11	—
自己株式の取得に関する付随費用	4	4
貸貸費用	2	2
営業外費用合計	19	9
経常利益又は経常損失(△)	△340	6
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 0
清算配当金	24	—
本社移転費用引当金戻入額	8	—
特別利益合計	33	0
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 0
固定資産除却損	※6 6	※6 6
減損損失	※7 4	—
投資有価証券評価損	0	—
関係会社株式売却損	—	98
会員権評価損	1	—
特別損失合計	12	106
税金等調整前当期純損失(△)	△320	△99
法人税、住民税及び事業税	12	36
法人税等調整額	△7	△3
法人税等合計	4	32
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△324	△132
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	9
当期純損失(△)	△323	△141

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△324	△132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	564
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	※1 △18	※1 566
包括利益	△342	433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△342	429
少数株主に係る包括利益	0	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,361	1,361
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,361	1,361
資本剰余金		
当期首残高	389	389
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	389	389
利益剰余金		
当期首残高	21,850	21,377
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△149
当期純損失(△)	△323	△141
当期変動額合計	△473	△290
当期末残高	21,377	21,086
自己株式		
当期首残高	△1,426	△1,426
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△1,426	△1,428
株主資本合計		
当期首残高	22,174	21,701
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△149
当期純損失(△)	△323	△141
自己株式の取得	△0	△1
連結範囲の変動	—	△0
当期変動額合計	△473	△292
当期末残高	21,701	21,409

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,141	2,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	571
当期変動額合計	△18	571
当期末残高	2,122	2,693
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,141	2,122
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	571
当期変動額合計	△18	571
当期末残高	2,122	2,693
少数株主持分		
当期首残高	261	259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	△133
当期変動額合計	△2	△133
当期末残高	259	126
純資産合計		
当期首残高	24,577	24,082
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△149
当期純損失（△）	△323	△141
自己株式の取得	△0	△1
連結範囲の変動	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21	437
当期変動額合計	△494	145
当期末残高	24,082	24,228

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△320	△99
減価償却費	368	350
減損損失	4	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	6
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	36	208
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	△37	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19	24
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	△29
受取利息及び受取配当金	△187	△169
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△6
自己株式の取得に関する付随費用	4	4
固定資産売却損益 (△は益)	—	0
固定資産除却損	6	6
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	98
清算配当金	△24	—
会員権評価損	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	468	395
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27	△1,243
仕入債務の増減額 (△は減少)	130	608
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	772	△386
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△110	32
その他	84	14
小計	1,252	△181
損害賠償金の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△12	△31
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,239	△213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	170	700
定期預金の預入による支出	△700	—
利息及び配当金の受取額	191	173
有価証券の売却及び償還による収入	700	700
有形固定資産の売却による収入	—	13
有形固定資産の取得による支出	△538	△250
投資有価証券の売却及び償還による収入	300	25
投資有価証券の取得による支出	△1,206	△506
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △306
清算配当金による収入	26	—
その他	△39	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,095	527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4	△37
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
配当金の支払額	△150	△149
その他	△1	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159	△197
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15	116
現金及び現金同等物の期首残高	6,828	6,813
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,813	※1 6,929

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社 富川鉄工(株)

従来、連結子会社であった瀧上精機工業(株)は平成25年3月26日付の株式売却に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しました。なお、みなし売却日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は損益計算書のみ連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 2社 瀧上建設興業(株)、丸定運輸(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社 9社

(株)瀧上工作所、丸定産業(株)、丸定鋼業(株)、
中部レベラー鋼業(株) 他5社

上記の持分法を適用しない関連会社9社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である富川鉄工(株)の決算日は2月末日であるため、連結財務諸表の作成には同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日翌日から3月末日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品

主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

また、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失は 2 百万円減少し、経常利益は 2 百万円増加し、税金等調整前当期純損失は 2 百万円減少しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

工事引渡後の瑕疵に対する補修費用に備えるため、過去の実績を基に発生見込額を計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ同時点でその金額を合理的に見積ることが可能な工事について、その損失見込額を計上しております。

⑤ 損害賠償損失引当金

損害賠償請求に伴う今後の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

- ⑥ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 なお、過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（8～10年）で、定額法により発生した連結会計年度から償却を行っております。
 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間（8～10年）で、定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。
- ⑦ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑧ 環境対策引当金 PCB廃棄物の処理費用に備えるため、日本環境安全事業(株)が公表している処理料金を基に処理費用見込額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
 収益及び費用の計上基準 請負工事に係る完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
 のれん及び負ののれんは金額が僅少な場合、発生年度に全額償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理の方法 税抜処理方式を採用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

注記番号	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
※1	非連結子会社及び関連会社に対する金額は次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,124百万円 その他(出資金) 101百万円	非連結子会社及び関連会社に対する金額は次の通りであります。 投資有価証券(株式) 1,127百万円 その他(出資金) 101百万円
※2	担保資産 仕入債務の担保 投資有価証券 156百万円	担保資産 海外入札保証 定期預金 7百万円 仕入債務の担保 投資有価証券 142百万円
※3	損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は0百万円(未成工事支出金0百万円)であります。	損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は334百万円(未成工事支出金334百万円)であります。
※4	満期手形の処理は手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期の受取手形21百万円及び支払手形15百万円が含まれております。	満期手形の処理は手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期の支払手形4百万円が含まれております。
	偶発債務 当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「債務返済機構」という。)より損害賠償の請求を受け、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保しております。これに伴い、当社は、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて、東京高等裁判所に提訴されました。 平成24年1月に留保分の損害賠償請求訴訟の判決が、東京高等裁判所から言い渡されましたが、債務返済機構は、これを不服として最高裁判所へ上告したため、現在も係争中であります。 また、支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償請求訴訟については、現在も東京高等裁判所において係争中であります。 当社は、関連会社である有限責任会社 Universal Steel Fabrication Vina-Japan(ベトナム)に対する契約履行保証及び前払金保証に伴い、銀行が保証状を発行したことに対する保証36百万円(35億1千万ベトナムドン及び22百万円)を行っております。なお、上記の保証額は、自社の負担額を記載しております。	偶発債務 当社は、先般の鋼橋上部工事の入札談合に関して、平成20年6月に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「債務返済機構」という。)より損害賠償の請求を受け、当該請求内容を慎重に精査した結果、当社受注物件に対応する損害賠償請求のうち、一部の支払いを留保しております。これに伴い、当社は、留保分及び支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償を求めて、東京高等裁判所に提訴されました。 平成24年1月に留保分の損害賠償請求訴訟の判決が、東京高等裁判所から言い渡されましたが、債務返済機構は、これを不服として最高裁判所へ上告したため、現在も係争中であります。 また、平成24年7月に支払いに応じない事業会社の連帯債務の損害賠償請求訴訟の判決が、東京高等裁判所から言い渡されましたが、債務返済機構は、これを不服として最高裁判所へ上告したため、現在も係争中であります。 当社は、関連会社である有限責任会社 Universal Steel Fabrication Vina-Japan(ベトナム)に対する契約履行保証及び前払金保証に伴い、銀行が保証状を発行したことに対する保証11百万円(15億4千万ベトナムドン及び4百万円)を行っております。なお、上記の保証額は、自社の負担額を記載しております。

(連結損益計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)								
※ 1	完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 224 百万円	完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額 363 百万円								
※ 2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料及び賃金 306 百万円 賞与引当金繰入額 16 百万円 退職給付費用 12 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14 百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 給料及び賃金 343 百万円 賞与引当金繰入額 17 百万円 役員賞与引当金繰入額 6 百万円 退職給付費用 16 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15 百万円								
※ 3	研究開発費の発生額はすべて販売費及び一般管理費に計上しております。 研究開発費 8 百万円	研究開発費の発生額はすべて販売費及び一般管理費に計上しております。 研究開発費 15 百万円								
※ 4	—————	固定資産売却益 工具、器具及び備品 0 百万円								
※ 5	—————	固定資産売却損 賃貸不動産 0 百万円								
※ 6	固定資産除却損 建物及び構築物 2 百万円 機械装置及び運搬具 0 百万円 工具、器具及び備品 0 百万円 解体費用他 3 百万円 計 6 百万円	固定資産除却損 機械装置及び運搬具 1 百万円 解体費用他 5 百万円 計 6 百万円								
※ 7	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="263 1384 810 1518"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員社宅</td> <td>広島県 広島市</td> <td>建物他</td> <td>4 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産グループについては、当社の従業員社宅として購入し、活用してまいりましたが、平成23年11月に売却することを決議したため、回収可能価額まで減損損失を計上いたしました。 なお、回収可能価額については、正味売却価額によっております。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、事業セグメントを基本とし、賃貸不動産及び遊休資産については、個別にグルーピングする方法によっております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	従業員社宅	広島県 広島市	建物他	4 百万円	—————
用途	場所	種類	減損損失							
従業員社宅	広島県 広島市	建物他	4 百万円							

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△313百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	△313百万円
税効果額	295百万円
その他有価証券評価差額金	△18百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	0百万円
その他の包括利益合計	△18百万円

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	875百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	875百万円
税効果額	△311百万円
その他有価証券評価差額金	564百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	1百万円
その他の包括利益合計	566百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,976,000	—	—	26,976,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,534,590	1,011	—	2,535,601

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,011株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	149	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	26,976,000	—	—	26,976,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,535,601	4,988	—	2,540,589

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,988株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	149	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
※ 1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金 7,713 百万円 預入期間 3 か月超の定期預金 <u>△900 百万円</u> 現金及び現金同等物 6,813 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金 7,629 百万円 預入期間 3 か月超の定期預金 <u>△700 百万円</u> 現金及び現金同等物 6,929 百万円
※ 2		株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳 瀧上精機工業(株) 流動資産 532 百万円 固定資産 78 百万円 流動負債 △218 百万円 固定負債 △42 百万円 少数株主持分 △113 百万円 自己株式処分差益 △0 百万円 その他有価証券評価差額金 △10 百万円 持分法投資損失 △8 百万円 瀧上精機工業株式の売却損 <u>△98 百万円</u> 瀧上精機工業株式の売却価額 <u>119 百万円</u> 瀧上精機工業の現金及び現金同等物 <u>△426 百万円</u> 差引：瀧上精機工業株式の売却による支出 <u>△306 百万円</u>

セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、橋梁・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工に関連する事業と不動産の賃貸等に関する事業を中心に事業展開しており、これらを製品・サービス別に区分して「鋼構造物製造事業」と「不動産賃貸事業」の2つの事業について報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

鋼構造物製造事業： 鋼橋・鉄骨・その他鉄構物の設計・製作・施工、
橋梁用プレキャストコンクリート製品の開発及び販売

不動産賃貸事業： 不動産賃貸並びに管理業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	7,545	468	8,014	299	8,314	—	8,314
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	224	224	△224	—
計	7,545	468	8,014	524	8,538	△224	8,314
セグメント利益又は損失(△)	△611	298	△312	0	△311	△233	△544
セグメント資産	16,947	1,980	18,927	872	19,800	9,694	29,495
その他の項目							
減価償却費	239	105	344	22	367	1	368
減損損失	—	4	4	—	4	—	4
持分法適用会社への 投資額	683	—	683	232	916	—	916
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	596	33	629	6	636	—	636

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺釘類製造事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△233 百万円には、セグメント間取引の消去額 0 百万円及び、親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△233 百万円等を含んでおります。
- (2) セグメント資産の調整額 9,694 百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産 9,694 百万円であり、主に長期投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	鋼構造物 製造事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	8,817	484	9,301	360	9,662	—	9,662
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	189	189	△189	—
計	8,817	484	9,301	550	9,851	△189	9,662
セグメント利益又は損失(△)	△316	324	7	14	22	△221	△198
セグメント資産	17,989	2,085	20,075	234	20,310	9,793	30,103
その他の項目							
減価償却費	232	97	330	18	349	1	350
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	687	—	687	234	922	—	922
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	161	68	230	—	230	—	230

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋳螺釘類製造事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△221百万円には、セグメント間取引の消去額△4百万円及び、親会社本社の総務部門等管理部門に係る全社費用△217百万円等を含んでおります。
- (2) セグメント資産の調整額9,793百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産9,793百万円であり、主に長期投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額が含まれております。

金融商品関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

関連当事者情報

前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	丸定産業(株)	愛知県 東海市	180	鋼板の切断 加工販売	(所有) 直接 11.2	原材料購入 役員の兼任	原材料購入	1,309	工事未払 金	127

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

原材料購入については、市場価格を勘案して毎期価格交渉のうえ決定しております。

3 丸定産業(株)は緊密な者が所有している株式の割合が 12.2%あり、また重要な営業上の取引があるため関連会社にしております。

当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)鍛冶定	愛知県 半田市	3	有価証券の 保有および 管理	—	役員の兼任	関係会社 株式の売却	売却額 119 売却損 △98	—	—

2. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	丸定産業(株)	愛知県 東海市	180	鋼板の切断 加工販売	(所有) 直接 11.2	原材料購入 役員の兼任	原材料購入	1,376	工事未払 金	125

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 (株)鍛冶定につきましては、当社代表取締役の瀧上品義氏が、議決権の100%を直接保有しております。また、関係会社株式の売却価格は、独立した第三者による株価算定書を勘案して決定しております。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
原材料購入については、市場価格を勘案して每期価格交渉のうえ決定しております。
- 4 丸定産業(株)は緊密な者が所有している株式の割合が12.2%あり、また重要な営業上の取引があるため関連会社にしております。

税効果会計関係

前連結会計年度末 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成25年 3 月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">210 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43 百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22 百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">110 百万円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">1,045 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,534 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,534 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">— 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,168 百万円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△17 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△6 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,192 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">△1,192 百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	210 百万円	役員退職慰労引当金	43 百万円	環境対策引当金	5 百万円	賞与引当金	22 百万円	工事損失引当金	110 百万円	欠損金	1,045 百万円	その他	95 百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,534 百万円	評価性引当額	△1,534 百万円	繰延税金資産合計	— 百万円	その他有価証券評価差額金	△1,168 百万円	圧縮積立金	△17 百万円	その他	△6 百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,192 百万円	繰延税金資産（負債）の純額	△1,192 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">215 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31 百万円</td></tr> <tr><td>環境対策引当金</td><td style="text-align: right;">5 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20 百万円</td></tr> <tr><td>工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">189 百万円</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">987 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">95 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,546 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,546 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">— 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,480 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,487 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">△1,487 百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	215 百万円	役員退職慰労引当金	31 百万円	環境対策引当金	5 百万円	賞与引当金	20 百万円	工事損失引当金	189 百万円	欠損金	987 百万円	その他	95 百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,546 百万円	評価性引当額	△1,546 百万円	繰延税金資産合計	— 百万円	その他有価証券評価差額金	△1,480 百万円	その他	△7 百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,487 百万円	繰延税金資産（負債）の純額	△1,487 百万円
退職給付引当金	210 百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	43 百万円																																																																		
環境対策引当金	5 百万円																																																																		
賞与引当金	22 百万円																																																																		
工事損失引当金	110 百万円																																																																		
欠損金	1,045 百万円																																																																		
その他	95 百万円																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産小計	1,534 百万円																																																																		
評価性引当額	△1,534 百万円																																																																		
繰延税金資産合計	— 百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,168 百万円																																																																		
圧縮積立金	△17 百万円																																																																		
その他	△6 百万円																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金負債合計	△1,192 百万円																																																																		
繰延税金資産（負債）の純額	△1,192 百万円																																																																		
退職給付引当金	215 百万円																																																																		
役員退職慰労引当金	31 百万円																																																																		
環境対策引当金	5 百万円																																																																		
賞与引当金	20 百万円																																																																		
工事損失引当金	189 百万円																																																																		
欠損金	987 百万円																																																																		
その他	95 百万円																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金資産小計	1,546 百万円																																																																		
評価性引当額	△1,546 百万円																																																																		
繰延税金資産合計	— 百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△1,480 百万円																																																																		
その他	△7 百万円																																																																		
<hr/>																																																																			
繰延税金負債合計	△1,487 百万円																																																																		
繰延税金資産（負債）の純額	△1,487 百万円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していません。</p>																																																																		

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)		
	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における 連結貸借対 照表計上額 (百万円)	連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,799	1,805	5	2,200	2,210	10
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,500	1,453	△46	600	597	△2
合計	3,299	3,258	△41	2,800	2,808	8

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	950	4,296	3,346	1,668	5,836	4,167
債券	—	—	—	500	502	2
その他	—	—	—	299	305	6
小計	950	4,296	3,346	2,468	6,645	4,176
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	747	703	△43	15	10	△5
債券	537	519	△18	—	—	—
小計	1,285	1,223	△62	15	10	△5
合計	2,236	5,519	3,283	2,484	6,655	4,170

(注) 1 上記の前連結会計年度の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「債券」の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、前連結会計年度の損益に計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売却額 (百万円)	—	25
売却損の合計額 (百万円)	—	1

デリバティブ取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

退職給付関係

(単位：百万円)

前連結会計年度	当連結会計年度																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成24年 3 月31日現在)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 844</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△ 57</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△ 592</u></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△ 844	年金資産	231	未認識過去勤務債務	△ 57	未認識数理計算上の差異	77	退職給付引当金	<u>△ 592</u>	<p>2 退職給付債務に関する事項 (平成25年 3 月31日現在)</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△893</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△50</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△611</u></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社においては、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△893	年金資産	252	未認識過去勤務債務	△50	未認識数理計算上の差異	80	退職給付引当金	<u>△611</u>				
退職給付債務	△ 844																								
年金資産	231																								
未認識過去勤務債務	△ 57																								
未認識数理計算上の差異	77																								
退職給付引当金	<u>△ 592</u>																								
退職給付債務	△893																								
年金資産	252																								
未認識過去勤務債務	△50																								
未認識数理計算上の差異	80																								
退職給付引当金	<u>△611</u>																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成23年 4 月 1 日～平成24年 3 月31日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△ 2</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△ 6</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>52</u></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	45	利息費用	14	期待運用収益	△ 2	過去勤務債務の費用処理額	△ 6	数理計算上の差異の費用処理額	1	退職給付費用	<u>52</u>	<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成24年 4 月 1 日～平成25年 3 月31日)</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△6</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>69</u></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p>	勤務費用	50	利息費用	11	期待運用収益	△2	過去勤務債務の費用処理額	△6	数理計算上の差異の費用処理額	16	退職給付費用	<u>69</u>
勤務費用	45																								
利息費用	14																								
期待運用収益	△ 2																								
過去勤務債務の費用処理額	△ 6																								
数理計算上の差異の費用処理額	1																								
退職給付費用	<u>52</u>																								
勤務費用	50																								
利息費用	11																								
期待運用収益	△2																								
過去勤務債務の費用処理額	△6																								
数理計算上の差異の費用処理額	16																								
退職給付費用	<u>69</u>																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">1.40%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.25%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額 の処理年数</td> <td>8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定額法により発生した連結会計年度から償却を行っております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の 差異の処理年数</td> <td>8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.40%	③ 期待運用収益率	1.25%	④ 過去勤務債務の額 の処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定額法により発生した連結会計年度から償却を行っております。)	⑤ 数理計算上の 差異の処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">1.40%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">1.25%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額 の処理年数</td> <td>8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定額法により発生した連結会計年度から償却を行っております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の 差異の処理年数</td> <td>8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)</td> </tr> </table>	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	1.40%	③ 期待運用収益率	1.25%	④ 過去勤務債務の額 の処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定額法により発生した連結会計年度から償却を行っております。)	⑤ 数理計算上の 差異の処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)				
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
② 割引率	1.40%																								
③ 期待運用収益率	1.25%																								
④ 過去勤務債務の額 の処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定額法により発生した連結会計年度から償却を行っております。)																								
⑤ 数理計算上の 差異の処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)																								
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																								
② 割引率	1.40%																								
③ 期待運用収益率	1.25%																								
④ 過去勤務債務の額 の処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定額法により発生した連結会計年度から償却を行っております。)																								
⑤ 数理計算上の 差異の処理年数	8年～10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間で、定率法により発生時の翌連結会計年度から償却を行っております。)																								

ストック・オプション等関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

企業結合等関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

資産除去債務関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

賃貸等不動産関係

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社及び一部の子会社は、名古屋市その他の地域において、旧工場跡地（建物等含む）や賃貸用アパート及び老人介護施設等の賃貸用不動産を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 311 百万円（賃貸収入は完成工事高及び営業外収益に、賃貸費用は完成工事原価及び営業外費用に計上）であります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末	
2,175	△54	2,121	6,985

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社及び一部の子会社は、名古屋市その他の地域において、旧工場跡地（建物等含む）や賃貸用アパート及び老人介護施設等の賃貸用不動産を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 336 百万円（賃貸収入は完成工事高及び営業外収益に、賃貸費用は完成工事原価及び営業外費用に計上）であります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末	
2,121	2	2,123	6,272

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

1 株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	974円76銭	986円37銭
1株当たり当期純損失(△)	△13円25銭	△5円79銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在していないため記載してお りません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	24,082百万円	24,228百万円
普通株式に係る期末の純資産額	23,823百万円	24,102百万円
差額の主な内訳		
少数株主持分	259百万円	126百万円
普通株式の発行済株式数	26,976,000株	26,976,000株
普通株式の自己株式数	2,535,601株	2,540,589株
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	24,440,399株	24,435,411株

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(△)	△323百万円	△141百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△323百万円	△141百万円
普通株式の期中平均株式数	24,441,167株	24,438,470株

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,083	7,369
受取手形	137	240
完成工事未収入金	5,310	4,822
有価証券	699	600
未成工事支出金	88	1,358
材料貯蔵品	42	35
その他	163	97
流動資産合計	13,524	14,524
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,627	2,638
減価償却累計額	△1,792	△1,854
建物（純額）	834	783
構築物	1,635	1,645
減価償却累計額	△1,392	△1,423
構築物（純額）	242	221
機械及び装置	3,468	3,487
減価償却累計額	△3,050	△3,061
機械及び装置（純額）	417	425
車両運搬具	92	92
減価償却累計額	△72	△79
車両運搬具（純額）	19	13
工具、器具及び備品	293	298
減価償却累計額	△273	△278
工具、器具及び備品（純額）	20	19
賃貸不動産	4,604	4,706
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,463	△2,535
賃貸不動産（純額）	2,141	2,170
土地	1,115	1,075
リース資産	25	25
減価償却累計額	△15	△20
リース資産（純額）	10	5
建設仮勘定	33	2
有形固定資産合計	4,835	4,717
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	25	29
リース資産	4	1
その他	4	4
無形固定資産合計	34	35

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8,198	8,996
関係会社株式	280	242
関係会社出資金	101	101
長期預金	800	300
従業員に対する長期貸付金	18	36
長期前払費用	6	8
その他	81	81
投資その他の資産合計	9,487	9,767
固定資産合計	14,357	14,520
資産合計	27,882	29,044
負債の部		
流動負債		
支払手形	301	374
工事未払金	1,025	1,523
リース債務	7	4
未払金	114	106
未払費用	102	108
未払法人税等	5	6
未成工事受入金	1,165	778
預り金	24	28
賞与引当金	54	55
完成工事補償引当金	9	10
工事損失引当金	293	501
損害賠償損失引当金	9	9
その他	21	19
流動負債合計	3,134	3,527
固定負債		
リース債務	8	3
繰延税金負債	1,162	1,480
退職給付引当金	573	597
役員退職慰労引当金	116	85
環境対策引当金	16	16
その他	144	147
固定負債合計	2,021	2,330
負債合計	5,155	5,857

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金	389	389
資本剰余金合計	389	389
利益剰余金		
利益準備金	340	340
その他利益剰余金		
退職慰労積立金	35	35
別途積立金	19,730	19,530
繰越利益剰余金	23	109
利益剰余金合計	20,128	20,014
自己株式	△1,268	△1,269
株主資本合計	20,610	20,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,116	2,690
評価・換算差額等合計	2,116	2,690
純資産合計	22,727	23,186
負債純資産合計	27,882	29,044

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事高	8,014	9,301
完成工事原価	7,784	8,682
完成工事総利益	229	618
販売費及び一般管理費		
役員報酬	43	36
給料及び賃金	286	324
従業員賞与	42	31
賞与引当金繰入額	15	16
退職給付費用	11	16
役員退職慰労引当金繰入額	12	13
法定福利費	54	57
福利厚生費	2	4
修繕費	12	10
事務用品費	8	8
通信交通費	62	69
水道光熱費	7	6
運搬費	1	1
広告宣伝費	0	0
交際費	10	11
寄付金	0	0
賃借料	26	26
減価償却費	22	43
租税公課	15	32
保険料	0	1
調査費	16	15
支払手数料	54	48
諸会費	16	16
図書費	3	3
研究開発費	8	15
雑費	37	17
販売費及び一般管理費合計	773	830
営業損失 (△)	△543	△211
営業外収益		
受取利息	4	4
有価証券利息	33	26
受取配当金	154	142
雑収入	18	22
営業外収益合計	211	197
営業外費用		
為替差損	0	0
自己株式の取得に関する付随費用	4	4
営業外費用合計	4	4
経常損失 (△)	△337	△18

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	0
関係会社株式売却益	—	81
清算配当金	24	—
本社移転費用引当金戻入額	8	—
特別利益合計	33	81
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	6	6
減損損失	4	—
投資有価証券評価損	0	—
会員権評価損	1	—
特別損失合計	12	7
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△316	55
法人税、住民税及び事業税	3	19
法人税等合計	3	19
当期純利益又は当期純損失 (△)	△319	35

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,361	1,361
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,361	1,361
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	389	389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389	389
資本剰余金合計		
当期首残高	389	389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389	389
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	340	340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	340	340
その他利益剰余金		
退職慰労積立金		
当期首残高	35	35
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35	35
別途積立金		
当期首残高	19,430	19,730
当期変動額		
別途積立金の積立	300	—
別途積立金の取崩	—	△200
当期変動額合計	300	△200
当期末残高	19,730	19,530
繰越利益剰余金		
当期首残高	792	23
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△149
当期純利益又は当期純損失(△)	△319	35
別途積立金の積立	△300	—
別途積立金の取崩	—	200
当期変動額合計	△769	86
当期末残高	23	109

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	20,597	20,128
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△149
当期純利益又は当期純損失 (△)	△319	35
当期変動額合計	△469	△113
当期末残高	20,128	20,014
自己株式		
当期首残高	△1,268	△1,268
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△1,268	△1,269
株主資本合計		
当期首残高	21,080	20,610
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△149
当期純利益又は当期純損失 (△)	△319	35
自己株式の取得	△0	△1
当期変動額合計	△469	△114
当期末残高	20,610	20,496
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,136	2,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19	574
当期変動額合計	△19	574
当期末残高	2,116	2,690
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,136	2,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19	574
当期変動額合計	△19	574
当期末残高	2,116	2,690
純資産合計		
当期首残高	23,216	22,727
当期変動額		
剰余金の配当	△149	△149
当期純利益又は当期純損失 (△)	△319	35
自己株式の取得	△0	△1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19	574
当期変動額合計	△489	459
当期末残高	22,727	23,186

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(平成25年6月27日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任監査役候補

常任監査役(常勤) 廣村 修 (現 当社顧問)

(2) 退任予定監査役

現 常任監査役(常勤) 左合 玄一

(2) 販売及び受注の状況 (連結)

1. 販売実績

区 分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	6,621	79.7	8,184	84.7
鉄 骨	923	11.1	632	6.6
小 計	7,545	90.8	8,817	91.3
不 動 産	468	5.6	484	5.0
そ の 他 事 業	299	3.6	360	3.7
合 計	8,314	100.0	9,662	100.0

2. 受注高

区 分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	8,208	87.1	5,332	76.2
鉄 骨	910	9.7	1,303	18.6
小 計	9,119	96.8	6,636	94.8
そ の 他 事 業	299	3.2	360	5.2
合 計	9,419	100.0	6,996	100.0

3. 受注残高

区 分	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)		当連結会計年度末 (平成25年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	10,193	95.4	7,341	86.4
鉄 骨	487	4.6	1,158	13.6
合 計	10,681	100.0	8,499	100.0

(3) 完成工事高及び受注の状況 (個別)

1. 完成工事高

区 分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	数量 (t)	金額 (百万円)	構成比 (%)	数量 (t)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	10,114	6,621	82.6	11,212	8,184	88.0
鉄 骨	4,459	923	11.5	2,863	632	6.8
小 計	14,574	7,545	94.1	14,076	8,816	94.8
不 動 産	—	468	5.9	—	484	5.2
合 計	14,574	8,014	100.0	14,076	9,301	100.0

2. 受注高

区 分	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	8,208	90.0	5,332	80.4
鉄 骨	910	10.0	1,303	19.6
合 計	9,119	100.0	6,635	100.0

3. 受注残高

区 分	前事業年度末 (平成24年3月31日)		当事業年度末 (平成25年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
橋 梁	10,193	95.4	7,341	86.4
鉄 骨	487	4.6	1,158	13.6
合 計	10,681	100.0	8,499	100.0